

『会計学エッセンス』

総合演習問題 解答編

I.

1. 目的適合性 : 意思決定に直接関連した情報内容であること
信頼性 : 情報内容にうそ偽りが無いこと
2. 投資者 経営者 従業員 得意先 株主 債権者
取引先 仕入先 国・地方自治体 地域住民 消費者
3. 企業経営に関する機密事項・ノウハウ・戦略など競争相手の企業に情報を知られたくないから。
4. 企業内容開示制度 (ディスクロージャー制度)
法定開示 適時開示 任意開示
5. 有価証券報告書
6. 連結財務諸表 財務諸表
7.
 - ・ 証券取引所が上場会社に対して、適時に財務情報の公表を要請しており、この要請に応じて公表される決算概要を記載した書類のこと。
 - ・ 有価証券報告書が決算日後3カ月以内に公表されるのに対し、決算短信は決算日後おおむね45日後までに公表され、早期の決算情報であること、また、決算短信には次期の業績予想値 (売上高・営業利益・当期純利益など) が掲載されていることに特徴がある。
8. IR : 企業が投資者に対して、自社の経営戦略、新製品や新商品、新規事業への進出、他企業の買収など、任意に経営の内容をPRすること。
9.
 - ・ 事業活動の収益性 (利益を上げているか)
 - ・ 倒産可能性・安全性 (倒産しないか)
 - ・ 成長性・成長の健全性 (バランスよく成長するか)
 - ・ 事業活動の効率性 (無駄な経営ではないか)
 - ・ 企業の価値
10.
 - ・ 投資対象の企業が将来どの程度の利益を上げるか。
 - ・ 投資によるリターンはどの程度か。
11. 百分率損益計算書
百分率連結損益計算書
12. 連結財務諸表
財務諸表

II.

1. ある会計期間の経営成績
2. $\text{売上高営業利益率} = \text{営業利益} \div \text{売上高} \times 100\%$
 $\text{売上原価率} = \text{売上原価} \div \text{売上高} \times 100\%$

3.

損益計算書	
営業損益計算の区分	売 上 高 <u>(①売上原価) (-)</u> (②売上総利益) <u>(③販売費および一般管理費) (-)</u> 営業利益 (または営業損失)
経常損益計算の区分	(④営業外収益) (+) <u>(⑤営業外費用) (-)</u> 経常利益 (または経常損失)
純損益計算の区分	(⑥特別利益) (+) <u>(⑦特別損失) (-)</u> (⑧税引前当期純利益) (または (⑨税引前当期純損失)) (⑩法人税・住民税・事業税) (-) <u>法人税等調整額(±)</u> 当期純利益 (または当期純損失)

4. 報告式

5. 変更後は、売上高の計上は時間的に遅くなる。

6. 変更後は、工事収益の計上は時間的に早くなる。

III.

売 上 高	67,426
<u>(①売上原価) (-)</u>	<u>26,560</u>
(②売上総利益)	40,866
<u>(③販売費および一般管理費) (-)</u>	<u>31,591</u>
営業利益	9,275
(④営業外収益) (+)	623
<u>(⑤営業外費用) (-)</u>	<u>867</u>
経常利益	9,031
(⑥特別利益) (+)	1,284
<u>(⑦特別損失) (-)</u>	<u>944</u>
(⑧税引前当期純利益)	9,371
法人税等合計額	<u>3,949</u>
当期純利益	5,422

IV.

商品代金 10 万円のパソコンを 10 回の分割払いで決算日に販売した場合、販売基準による当期の売上高は 10 万円となるのに対して、回収期限到来基準によれば当期の売上高は 1 万円となる。

このように、収益の認識基準が異なれば、当期の売上高が異なる。したがって、収益の認識・計上の考え方は大切である。

V.

(解答例なし)

VI.

- ① 4 ② 3 ③ 1 ④ 7 ⑤ 4 ⑥ 4 ⑦ 10 ⑧ 5 ⑨ 7 ⑩ 3
 ⑪ 5 ⑫ 4 ⑬ 10 ⑭ 3 ⑮ 7 ⑯ 1 ⑰ 8 ⑱ 2 ⑲ 1 ⑳ 8

VII.

- ① 8 ② 6 ③ 6 ④ 1 ⑤ 2 ⑥ 7 ⑦ 3 ⑧ 5 ⑨ 10 ⑩ 3
 ⑪ 9 ⑫ 7 ⑬ 9 ⑭ 8 ⑮ 5 ⑯ 1 ⑰ 5 ⑱ 5 ⑲ 2 ⑳ 9
 ㉑ 7 ㉒ 8 ㉓ 10 ㉔ 7 ㉕ 2 ㉖ 5 ㉗ 6 ㉘ 1 ㉙ 4 ㉚ 2

VIII.

- (1) 151,000 (2) 350,000 (3) 225,000 (4) 240,000 (5) 237,000
 (6) 147,000 (7) 250,000 (8) 440,000 (9) 56.82 (10) 147,000
 (11) 350,000 (12) 42.00 (13) 総資本回転率 (14) 50.00 (15) 1.14
 (16) 期末商品棚卸高 (または 売上 原価) (17) 17,000 (または 147,000)
 (18) 57.30 (=253,000 ÷ 441,500)

IX.

	必要なデータ	データを入力する会計情報	算定できる財務指標
1	平均使用総資本、営業利益、受取利息、受取配当金、有価証券利息	貸借対照表、損益計算書	総資本事業利益率
2	平均使用総資本、売上 高	貸借対照表、損益計算書	総資本回転率
3	平均自己資本、当期純利益	貸借対照表、損益計算書	自己資本純利益率
4	平均自己資本、売上 高	貸借対照表、損益計算書	自己資本回転率
5	売上 高、変動費、固定費	損益計算書	損益分岐点比率

X.

- (イ) 安全性 (ロ)・(ハ)・(ニ) 現金・預金、売掛金、受取手形、電子記録債権、有価証券
 (5項目のうち、いずれか3項目)
 (ホ) 換金 (ヘ) キャッシュ (ト) 150
 (チ)・(リ)・(ヌ) 商品、製品、原材料、仕掛品、半製品、貯蔵品 (6項目のうち、いずれか3項目)
 (ル) 営業 (ヲ) キャッシュ・フロー計算書 (ワ) フリー・キャッシュ・フロー
 (カ) 営業活動によるキャッシュ・フロー (ヨ) 売上 高 (タ) 売上 高 (レ) 売上 高 (ソ) 売上 高
 (ツ) モノ (ネ) ヒト

	説 明 文	○ or ×	「×」の場合、より適切な語句を記入
1	企業の決算時点の財政状態を表わしている会計情報は、 <u>貸借対照表</u> である。	○	
2	企業の経営者にとって最も大切であると考えられる損益計算書項目は、 <u>営業利益</u> と当期純利益である。	×	売上高 (営業収益、工事収益)
3	貸借対照表の貸方は他人資本と自己資産から構成されるが、いずれも企業が調達した事業資金を表わしている。	×	他人資本と自己資本
4	貸借対照表の借方には、資産が記載されるが、日本では <u>固定性配列法</u> によって表記されることが多い。	×	流動性配列法
5	製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品を総称して <u>当座資産</u> と呼ぶ。	×	棚卸資産
6	損益計算書には、企業の主たる営業活動からの損益の状況を示す <u>売上総利益</u> が記載されている。	×	営業利益
7	損益計算書の特別利益や特別損失は、企業の <u>特に重要な利益</u> や損失のことである。	×	非経常的かつ臨時（非反復的）の利益や損失
8	キャッシュ・フロー計算書には3種類のキャッシュ・フローが表示される。すなわち、営業活動によるキャッシュ・フロー、 <u>融資活動によるキャッシュ・フロー</u> 、および財務活動によるキャッシュ・フローの3種類である。	×	投資活動によるキャッシュ・フロー
9	法定開示の代表は、 <u>決算短信</u> であり、最も信頼できる会計情報や企業情報が掲載されており、誰でも自由に利用することができる。	×	有価証券報告書
10	任意開示情報としてのIR情報とは、 <u>Internal Review 情報（内部レビュー情報）</u> のことであり、投資者にとって重要な情報源である。	×	Investor Relations 情報 (インベスター・リレーションズ情報)
11	財務諸表は、企業の経営者が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成する。 <u>したがって、財務諸表の作成方法に選択の余地はない。</u>	×	ただし、財務諸表の作成方法に選択の余地が認められている
12	会計情報を分析することによって得られた結果により、 <u>PDS サイクル</u> の各局面で経営者がとるべき対応は変化する。	○	(PDCAサイクルと記載してもよい)
13	企業経営にとって、基本的に必要な資源は、 <u>ヒト、モノ、カネ、モチベーション</u> である。	×	ヒト、モノ、カネ、情報
14	企業とかわる投資者、株主、債権者、従業員、消費者、地域住民、国・地方自治体などのことを総称して <u>利害関係者</u> という。	×	利害関係者
15	当社は、電気機器販売会社である。顧客の多くが大学生なので、パソコンなど商品の代金は、10回の分割払いとして購入する場合が多い。これまでは、代金回収の確実性を重視して売上高を計上してきているが、今後は、損益計算の適正さを重視して販売基準に変更することを検討している。この変更を行った場合、売上高の計上時期は、これまでと比べて時間的に遅くなる。	×	早くなる

問題文	解答欄
1 有価証券報告書は、金融庁のホームページで公開されている。このシステムの名称を <u>アルファベット6文字</u> で答えなさい。	EDINET
2 有価証券報告書の経理の状況には、上場会社の会計情報が見られている。その会計情報は、2つの区分に分類されている。その <u>2区分の名称</u> を答えなさい。	(1) 連結財務諸表 (2) 財務諸表
3 損益計算書は、 <u>企業の事業活動の何</u> を示しているか。	収益性（経営成績）
4 利益計算の主要項目（①～⑩）を答えなさい。 ◇（①）＝売上高－（②） ◇営業利益（または営業損失）＝売上高－（②）－（③） ◇経常利益（または経常損失）＝営業利益（営業損失）＋（④）－（⑤） ◇（⑥）（または⑦）＝経常利益（経常損失）＋（⑧）－（⑨） ◇当期純利益（または当期純損失）＝（⑥）（または⑦）－（⑩）±法人税等調整額	① 売上総利益
	② 売上原価
	③ 販売費および一般管理費
	④ 営業外収益
	⑤ 営業外費用
	⑥ 税引前当期純利益
	⑦ 税引前当期純損失
	⑧ 特別利益
	⑨ 特別損失
	⑩ 法人税等
5 「一般に、使用している資産に比較してより多くの利益を獲得している企業の方がそうでない企業よりも収益性がよい」といえる。このことを判断するための財務指標として代表的なものは何か。 <u>英語 3 words</u> で答えなさい。	Return on Assets（ROA、総資本事業利益率）。より正式には Rate of Return on Assets
6 企業の収益性を判断する際、各企業の収益や費用の構成をみるのが大切である。 <u>このために作成するものは何か。</u>	百分率損益計算書
7 利益をより多く生み出すためには、事業活動において、利益の程度を大きくすることに加えて、資産の利用効率を高める必要がある。資産の利用効率を判断するための財務指標は何か。 <u>その名称と分母にすべき数値の名称</u> を答えなさい。	指標名称 総資本回転率 （総資産回転率）
	分母 平均使用総資本
8 利益の程度を大きくするためには、たとえば、商品や製品の販売価格を高くすればよいが、それは簡単ではない。販売市場において、商品や製品に対する需要が大きくなっており、販売価格を高くしても販売できるならば利益の程度を大きくすることができる。 しかし、需要が従来と変わらないとすれば、利益の程度を大きくするために経営者がとるべき方法は何か。 「（①）または（②）をそれぞれ（③）する。」と解答しなさい。	① 売上原価
	② 販売費および一般管理費
	③ 削減
9 株主が出資している企業の収益性を判断する場合、重視するといわれている財務指標として、出資額に対してどれほどの利益が獲得されているのかをみる（④）、株式1株当たりの当期純利益の額を示す1株当たり利益、および獲得した利益のうち配当の支払いにどれほどの利益が当てられているのかを示す（⑤）の3種類がある。 ④と⑤に入る適切な語句を答えなさい。	④ 配当率 （＝配当金÷株主資本×100%）
	⑤ 配当性向 （＝配当金÷当期純利益×100%）